

2020年12月25日

報道関係者各位

国連人口基金との連携による ケニアのナイロビにおける経済自立支援の実施

～コロナ禍で困窮する女性や少女の安全と明るい未来のために～

2020年11月18日に、明治ホールディングス株式会社（代表取締役社長 CEO：川村 和夫）と国連人口基金（UNFPA）ケニア事務所（代表：アデモラ・オラジデ）は、ケニアの首都ナイロビのスラムに住む女性や少女たちの生活向上を目指し、パートナーシップ契約を締結しました。当社と UNFPA ケニア事務所は、ナイロビにあるアフリカ最大のスラム、キベラにおいて、200名の女性と少女たちを対象にした経済自立支援を、キベラスラムで活動する Feminist for Peace Rights and Justice Centre（フェミニスト・ピース・ライツ・ジャスティスセンター）と共同で2021年から実施いたしますのでお知らせいたします。

明治グループは、食と健康に関わる事業を通じて世界の人びとが笑顔で健康な毎日を過ごせる社会づくりを目指しています。コロナ禍の影響が拡大し世界中で支援ニーズが急増している状況を踏まえ、女性や少女たちの命と健康を守る取り組みを実施している UNFPA と今回パートナーシップ契約を締結し、支援することといたしました。

ケニア共和国では同年3月12日に新型コロナウイルスの最初の感染者が発生して以降、感染者数が急増しており、12月23日現在では約9万4千人に上っています。ケニア政府は、新型コロナウイルス感染症対策として外出や移動の制限、学校など公的機関の閉鎖などを実施してきました。その結果、多くの人々が収入を失い、また元来あったジェンダー不平等・差別が加速し、女性や少女たちはより脆弱な立場に置かれています。



UNFPA ケニア事務所はナイロビのキベラスラムで活動する
Feminist for Peace Rights and Justice Centre を訪れ、
生活状況や支援ニーズを聞き取りました

ケニア統計局の最近の調査では、61.9%が新型コロナウイルス感染症の拡大が原因で職を失ったと回答しました。家庭内暴力、性暴力や児童婚なども急増しており、女性や少女たちはより危険な立場に置かれています。

首都ナイロビの新型コロナウイルス感染者はケニア全体の45%を占めています。また、ナイロビの人口の約60%（250万人）が、ソーシャルディスタンスの確保や衛生管理が困難で、水や情報、教育へのアクセスが非常に限られているスラムに住んでいます。そのため、人々は十分な感染症対策を採ることが難しく、感染リスクも高くなっています。

UNFPA ケニア事務所代表のオラジデ氏からは「この経済自立支援を通して女性や少女たちが自分の意見を持ち、地域活動に参加したり、暴力や差別から自身を守れるようになることが期待されます。今回の明治グループの支援に感謝しています。」とコメントをいただいています。

明治グループは本支援を通じて、SDGs で掲げられる5番目の目標「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に貢献するとともに、キベラスラムに住む女性や少女たちの安全で明るい未来を応援してまいります。



キベラスラムに住む少女たち

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
明治ホールディングス株式会社 IR 広報部
TEL: 03-3273-3917 メールアドレス: ir-info@meiji.com